

巻頭言

過去半世紀・1世紀を顧望し来年の国際協同組合年を展望する

林 薫平 (福島大学 食農学類)

来年(2025年)の国連の2回目の国際協同組合年に臨み、今年から既にわが国の協同組合や協同組織では意気揚々たるものがある。取り巻いている状況を考えると、気候変動や地震災害のリスクの高まり、安全保障・防衛問題の緊迫化、生活物資や生産資材の値上がり、また沖縄・福島・原発・万博など大きな国民規模の議論を必要とする問題群があり、それらは相互に絡まり合っていて、我々一人ひとりの個人や、協同組合や協同組織が何をすべきかと考えると難しい。

半世紀前を回顧すると、1974～75年は中東の危機に起因(便乗)した石油ショック、つまり大商社によるカルテル・価格吊り上げとその波及による生活必需品の高騰に対して、山形県の鶴岡と神奈川県川崎で生協組合員による灯油裁判の戦いが開始されたことが注目される。生活の危機から消費者の団結がなり、生活を守る全国運動につながっていった。

ちょうど同じ時期、同じく山形県の置賜地方の高島では、有吉佐和子氏の画期的な「複合汚染」の新聞連載が活写したように、農村を取り巻く化学資材の濫用や農外・村外への出稼ぎ急増という環境変化の中で星寛治氏を中心に青年たちが立ち上がり、村落の立て直しや自給と生活条件の回復、そして有機農業と生協との提携が開始された。同様に全国各地の農村で、農業のあり方の変革と都市の消費者との連帯が一斉に芽生え拡大した。

つまり、1974～75年は、混乱する国際情勢と、それに起因する国内の都市と

農村の問題が台頭してくる中で、各地域・各階層において協同組織・協同組合による自治と協同の対抗軸を形成しようとする試みが一挙に広がった時期として注目できる。その後、もちろんその動向は紆余曲折を辿るのだが。

さらに半世紀を遡ると、第一次世界大戦後の反動恐慌が燻っているところに1923年に関東大震災が発災し、震災手形問題が出たのが翌24年である。その後昭和に入り、世界恐慌が引き金となって農村の窮乏化が顕著になり、農村だけでなく世論が一気に対外強硬に傾いて満州への進出に突き進むまでわずか5年ほどである。(当時、東大農学部生だった近藤康男氏の卒業論文は「米価変動論」と題し、農産物の価格や農村問題を国際情勢と関連づけて分析した。その後、近藤氏は一国の農業経済や農村政策を国際的な資本の動きや政争の歴史背景から捉える必要性を見出し、すぐさま100年前のチューネンの「孤立国」の研究へと進んだ。)

今般の国際協同組合年で、我々は半世紀・1世紀を顧望して過去と現在を常に往還する視座を持つ必要がある。その中で、不変の生活の課題や農村の問題を一筋の命脈をもつものとして捉え、揺れ動き続けてきた国際情勢や世論との関連において考察し、そして激流の中の対抗の拠点であろうとして苦闘し、かつ幾度も力尽きてきた我々の協同組織・協同組合の歩みを跡づけ、今日何をなすべきかという問題への示唆を引き出していきいたいと思う。